

# まがねいたぶり

武蔵村山市

No.223

市の鳥 メジロ



市の花 茶の花



発行／武蔵村山市議会 〒 208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎ 042-565-1111

武蔵村山市議会

検索

ホームページ <https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shigikai/index.html>  
メールアドレス [gikai@city.musashimurayama.lg.jp](mailto:gikai@city.musashimurayama.lg.jp)



## 令和4年 第4回定例会



むさむらEKIDEN2022

### 「武蔵村山市議会の個人情報保護に関する条例」及び「武蔵村山市個人情報の保護に関する法律施行条例」を可決

#### 第4回定例会の概要

令和4年第4回定例会は、12月1日から12月21日までの21日間の会期で開かれました。この定例会では、市長提出議案20件、委員会提出議案1件、議員提出議案1件、陳情1件が審議・審査されました。また、18人の議員が58項目について一般質問を行いました。

#### 武蔵村山市議会ホームページをご活用ください

議会の会期日程や、議案の審議結果等の最新情報、議員の紹介、市議会だより、会議録検索などを掲載しています。また、本会議のインターネット録画中継を行っています。スマートフォン、タブレットでもご覧いただけます。



#### 議会日誌

- |        |              |              |              |           |         |         |         |         |         |         |         |              |      |         |         |             |       |                   |             |                        |             |             |             |          |          |          |             |             |
|--------|--------------|--------------|--------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|------|---------|---------|-------------|-------|-------------------|-------------|------------------------|-------------|-------------|-------------|----------|----------|----------|-------------|-------------|
| 21日(水) | 19日(月)       | 16日(金)       | 15日(木)       | 14日(水)    | 9日(金)   | 8日(木)   | 7日(水)   | 6日(火)   | 〃       | 〃       | 〃       | 1日(木)        | 〃    | 24日(木)  | 21日(月)  | 17日(木)      | 9日(水) | 7日(月)             | 〃           | 28日(金)                 | 27日(木)      | 25日(火)      | 20日(木)      | 18日(火)   | 17日(月)   | 11日(火)   | 6日(木)       | 4日(火)       |
| (最終日)  | 第4回市議会定例会本会議 | 等に関する調査特別委員会 | 横田基地の民間機利用促進 | 交通対策特別委員会 | 議会運営委員会 | 議会代表者会議 | 議会運営委員会 | 議会運営委員会 | 議会運営委員会 | 議会運営委員会 | 議会運営委員会 | 第4回市議会定例会本会議 | (初日) | 議会運営委員会 | 議会代表者会議 | 湖南衛生組合議会定例会 | 合議定例会 | 小平・村山・大和衛生組合議会定例会 | 瑞穂斎場組合議会定例会 | 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会 | 業推進大会(書面開催) | 建設環境委員会行政視察 | 厚生産業委員会行政視察 | 議会報編集委員会 | 議会報編集委員会 | 議会報編集委員会 | 総務文教委員会行政視察 | 総務文教委員会行政視察 |

# 質問

当初の答弁であり、この後の再質問等の



長堀 武 (新政会)

## 多摩都市モノレール早期延伸に向けた取組について

①新青梅街道拡幅整備に向けた用地取得の進捗状況を伺う。②用地取得を加速させるための市の取組を伺う。③延伸を見据えた沿線まちづくりについて伺う。

答 ①東京都に伺ったところ、令和3年度末現在、全体で約4割弱のことである。②東京都北多摩北部建設事務所では、令和4年度から人員を増員するなど体制の強化を図っており、本市も、用地折衝の人員として、職員を派遣するなどの取組を行っている。③令和5年度から駅周辺の将来像や土地利用の方針等を定める「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を、市民と協働して策定するなど、沿線まちづくりに向けた取組を更に加速していく。

## 避難行動要支援者に対する支援について

①個別避難計画の作成状況を伺う。②支援プラン全体計画及び個別計画に基づく避難訓練の実施状況を伺う。③避難支援者の確保に向けた取組を伺う。

答 ①令和4年11月1日現在の避難行動要支援者名簿の登録者数は3215人で、このうち同意を得て個別避難計画を作成した件数は2086件、作成率は、64.9パーセントである。②令和4年10月、市民会館において民生・児童委員、社会福祉協議会、防災安全課及び福祉総務課により実施した。避難所を拠点とした電話や訪問による安否確認訓練、避難所の開設訓練及び近隣の避難行動要支援者の方にも協力いただき、車いすやリフトカーを使用した避難所への搬送訓練を実施した。今後も想定を変えながら、継続的に訓練を実施していきたい。③令和4年11月1日現在、支援者が確保できていない要支援者数は941人となっている。今後は、自治会等地域住民の方にも協力を要請しながら、土砂災害警戒区域に居住している避難行動要支援者から支援者の確保に努めていく。

## 子どもの体力低下とスポーツ離れを防ぐ取組について

①コロナ禍でますます深刻化していると考え、認識と対策を伺う。②スポーツ少年団の活動状況と課題を伺う。③地域のスポーツ団体に對する支援を伺う。

答 ①小・中学校で実施している全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果をみると、運動時間の減少等の理由により、全体的に体力低下が進んでいることは認識している。今後の対策は、体育の授業の充実とともに、関係団体と連携しながら、子どもたちのスポーツへの関心が高まるような事業を提供していきたい。②平成27年7月に青少年の心身の健全な育成に資する目的で設立され、令和4年11月末現在の登録団体は、ミニバスケット男子、ミニバスケット女子、バレーボール及び合気道の4団体となっている。主な活動は、競技活動のほか、関係団体間の交流、



石黒 照久 (公明党)

## 川底のしゅんせつについて

川底にたまっている土砂等のしゅんせつを行い、川の流下能力を高め、台風や豪雨による増水時の川の水位の低下を図るべきと考えるが市の見解を伺う。

答 市が管理をしている河川は、パトロールの実施等により、土砂の堆積や雑草の繁茂が著しく、しゅんせつや除草の必要性が高いと判断した箇所は、委託等による維持管理を行っている。台風や豪雨時の水流の確保に努めている。残堀川や市の管理区間を除く空堀川については、東京都が定期的に除草を実施し、必要に応じてしゅんせつ等の維持管理を行っている。と伺っている。

## 市役所一階ロビーにおける展示について

絵画や写真など、市民サークルの文化芸術作品を展示できるようにして、市民の文化活動の啓発や発展に役立ててはどうかと考えるが市の見解を伺う。

答 本来、展示スペースではないが、来庁される市民向けに市の事業等を理解いただくための展示等の場所として、一部利用してきたところである。現在は新型コロナウイルス感染症対策として待合スペースを広く確保していること及び新たにマイナナンバーカード交付用のカウンターを設置したことなどから、以前に比べ、

展示可能なスペースはかなり狭くなってきている。庁舎管理上の問題から、これまでも市民団体等への貸出しは行っていないが、このような状況も踏まえると、市民の文化活動の展示場所として広く活用することは、難しいものと考えられる。

## 道の駅について

村山温泉かたくりの湯に、地域の情報発信や農産物などの販売が可能な「道の駅」のような機能を持たせ、新たな観光の発信拠点へと改良できないか伺う。

答 道の駅の登録要件は、休憩機能、情報発信機能、地域連携機能がある。そのうちの休憩機能は、駐車場、トイレ、乳幼児に対する授乳やおむつ交換ができるスペース、電話を24時間利用可能とすることが必要となるが、現在の施設では、全ての要件を満たすことは難しいと考えている。かたくりの湯では、現状でも、エントランスでの市内の農業者の方が生産した農産物の販売や、市内の観光に係るチラシの配布などの情報の発信も行っているところである。



内野 和典 (新政会)

## 野菜350グラム摂取の推進について

バランスの取れた食習慣は健康のための大切な要素の一つであり、野菜摂取の推進で地域を元気にと考え、これまでの取組状況と効果について伺う。

答 野菜摂取の取組は、1日当たり350グラム以上摂取することが国や東京都で推奨されており、本市の健やかプランで、野菜摂取の推進として地産野菜の利用促進や料理法の工夫についての情報提供を行い、摂取量が増えるように様々な機会を活用して啓発に努めていくこととしている。本市の取組状況は、毎年9月が食生活改善普及運動月間に当たることから、生涯にわたって健康で過ごせるよう「野菜350グラ

## 学校における姉妹都市交流について

姉妹都市交流として、これまで駅伝大会などの事業が行われてきたが、学校や子どもたちが交流を深められる取組の充実も必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 学校での取組はない。教育委員会では、令和5年度から全小・中学校で「まちづくり学習」を始める。これは、子どもたちが市のために何ができるか自分たちで考え、自分たちで実行していく学習を考えている。その中で、姉妹都市との交流につながる取組が出てくることも想定している。今後は相手側のニーズと調整をしながら、子どもたちの交流について研究していく。

## ESD推進について

ゼロカーボンシティの実現に向け、ESDの推進が一層重要と考え、持続可能な未来に向けて、現状の取組及び今後の市の考えを伺う。

答 令和5年度から、第三中学校区をゼロカーボンシティに関する実践指定校として指定し、持続可能な社会のために、子どもたちが自ら考え、実践していくような取組を推進していく。この取組の中で、地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力を身に付けさせていきたい。



鈴木 明 (市民のチカラ)

## 教育DXについて

教育DXの推進に向けた本市の取組の現状と課題について伺う。

答 児童・生徒の1人1台端末の整備や教員の校務用コンピュータ及び校務支援システムの整備等、基本的なICT環境は整っている状況である。また、保護者の利便性向上のため、手続の電子申請も順次進めている。今後、現在、文部科学省が検討している、校務系・学習系ネットワークの連携や校務支援システムの標準化、デジタル教科書の本格導入などへ対応していく必要があると考えている。

## 子どもを亡くした家族へのグリーフケア等の推進を

流産や死産、病气や不慮の事故等で子どもを亡くした家族へのグリーフケア等について、本市ではどのような支援等がなされているのか伺う。

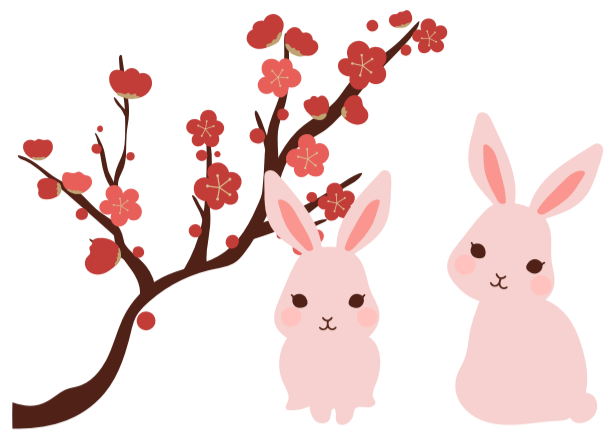
答 グリーフケアに限定した専門の相談事業等は実施していないが、妊産婦の方からの相談などは、子育て世代包括支援センター「ハグはぐ、むらやま」において、保健師等が相談者の心理的状況にも配慮し、特に流産や死産については、人に話すことに躊躇を感じ、周囲と悲しみを分かち合えない場合もあることなどを認識しつつ、相手の気持ちに寄り添った姿勢で対応・支援を行っている。産後ケア事業は、心身の不調を抱える流産や死産を経験した女性も対象となり、子どもを亡くした家族へのグリーフケアについて、より丁寧な周知・広報に努めていきたい。

## ごみの削減について

まだ再利用できる粗大ごみをフリマアプリを使って販売する取組や、市内の飲食店等で売れ残った食品を再販サイトで仲介する取組ができないか市の見解を伺う。

答 循環型社会の実現に向けて、捨てることを前提としない、生活スタ





イルの見直しを市民に広く提案していく必要があると考えている。民間企業により開発されたりユース及び食品ロス対策のマッチングアプリ等の活用・導入について、検討を進めているところである。

# 一般

掲載されている内容は、通告に対する詳細については、会議録等をご覧ください。



天目石 要一郎 (清流)

## 問 ゼロカーボンシティ実現に向けて

①令和8年度のCO2削減目標20%の進捗状況は。②市民や事業者の具体的な取組は。③充電スタンドの利用状況と電気代、設置計画は。  
答 ①計画の初年度である令和4年度の実績値が確定していないことから現時点での把握は困難であるが、公共施設のLED化及びペーパーレス会議等の取組は適宜、推進している状況である。②市民・事業者にも協力をいただくため、電化製品の適正な使用や事業所における省エネ対策の推進、国や東京都の補助制度の案内など、各取組内容を市報やホームページを活用し啓発に努めている。今後、市域における地球温暖化対策として取り組むための方向性と具体策を示す地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定過程において、市民・事業者の取組状況の把握にも努めていく。③令和4年4月から9月までの実績では、市役所第一駐車場が4785件、市民総合センターが21件である。電気代は、市役所第一駐車場設置の充電スタンドの仕様では、1回30分の充電で約360円である。新たな充電スタンド設置についての予定はないが、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定過程において、新たな整備の必要性についても判断していきたい。

## 問 村山温泉かたくりの湯休館について

①休館後の施設の活用計画は。②休館中の施設メンテナンスは。③休館による温室効果ガス削減量の見込みは。④温泉施設再開の見込みは。  
答 ①令和5年4月1日からの施設の活用については、現在検討中である。②現指定管理者に状況を伺いながら、定期的に機械等の運転を行うなど、閉館による劣化がないよう、努めていく。③閉館中の利活用の状

況により変動することから、削減量の算出は難しい。④外部有識者による検討委員会で検討していきたい。市としての方針を決定したい。

## 問 都教職員住宅の跡地利用について

①平成30年の議会答弁では、都立村山特別支援学校仮設校舎の建設候補地とのことだったが、都の利活用計画は。②市としての利活用計画や都への要望は。  
答 ①②教職員住宅跡地が建設候補地となっていたが、令和4年度から都管村山団地北側の創出された用地内において、建設が行われている。当該跡地の利活用計画について東京都に伺ったところ、現在所管の東京都教育委員会が利活用計画はなく、今後、財産所管局である財務局へ引継ぎ予定とのことである。現時点で本市としての利活用計画はなく、東京都への要望も行っていない。



消防団出初式



清水 彩子 (新政会)

## 問 「しつけのつもり」の児童虐待に対する支援について

親自身が虐待を受け育ち、しつけの間違いに気付ききっかけがなく、重大な虐待事件を起こしてしまいうケースがある。「虐待の負の連鎖」を断ち切る支援について伺う。  
答 虐待やその疑いに関する通告・相談等があった際は、しつけと称するものでも、身体への暴力に限らず、暴言等の児童の心を傷つける行為も虐待に当たるとの認識の上、ケースに応じ、児童相談所等と連携を図り、迅速・的確に対応を図っている。

## 問 樹木の管理について

6月に校庭の樹木が倒木した。樹木の保護には維持管理が必要であることから①公共施設の樹木の管理指針の策定について伺う。②民有地の保存樹木・樹林の管理について伺う。  
答 ①現時点では、公共施設の樹木の管理指針を策定する予定はないが、各施設を所管する担当課において、随時、日常点検を実施し、必要に応じて樹木の剪定及び伐採を行い、適正な維持管理に努めていく。各小・中学校の敷地内にある樹木は、令和5年度から、倒木の未然防止のため、樹木の健全度判定調査の実施を予定している。②一定の要件を満たした樹木・樹林について、所有者等の同意を得て、保存樹木及び保存樹林を指定している。指定された保存樹木等の保護を図るため、奨励金の交付を行っており、奨励金の交付に当たっては、保存樹木等の所有者等から1年に1回申請をいただき、交付の決定に当たっては、担当職員が現地へ赴き、樹木の状態や管理状況について確認を行っている。保存樹木等の指定を受けた所有者等は、当該樹木等について、幹や枝が枯れたり、損傷しない対策やその他の保護に努めなければならないとしており、適正に維持管理をしていただい

## 問 東大南児童遊園について

近隣住民の意見が反映される公園づくりの必要性を感じる。①公園の管理について伺う。②公園に隣接している上水台集会所に屋外用AEDが設置できないか伺う。  
答 ①トイレの清掃、除草、遊具の点検、樹木の剪定など定期的に実施している。開園から40年以上経過していることから、園内の段差や芝の劣化などが生じていることは、承知している。今後、他の公園の状況も勘案しながら、整備を行う必要があると考えている。②上水台集会所を含む各集会所には、職員等が常駐していないので、現状ではAEDの設置は予定していない。屋外用AEDの設置については、管理方法等を研究しながら必要性について判断している。



山内 敏夫 (日本共産党)

## 問 学校給食の段階的無償化

子どもの貧困が言われる中、物価高騰も重なり、給食費が子育て世帯の重い負担に。無償化の自治体も増えており、多子世帯を先行させるなど段階的に無償化の実現を。  
答 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和5年1月から3月までの間は、学校給食の無償化を実施する。多子世帯の段階的な無償化の実施は、保護者への経済的支援策として就学援助を実施していることから、新たに導入することは考えていない。

## 問 マイナンバーカードの違法な取得強要はやめよ

政府は、マイナンバーカードと保険証を一体化させ、2024年秋に現行の保険証を廃止すると表明。カード取得は任意であり、事実上の取得強要は違法ではないか。  
答 住民基本台帳に記録されている者の申請に基づき発行することとされており、カードの取得は任意であり、マイナ保険証の取得を希望しない人などの対応は、申請により証明書を交付する案などが国において検討されていることから、今後、明らかにするものと考えている。

## 問 市立温泉「かたくりの湯」の今後について

次期指定管理者の公募申請がない状況をどう打開するのか見通しが無い。施設の運営方法、施設の在り方を根本的に見直す視点が必要ではないか。  
答 外部有識者による検討委員会を検討していきたい。市としての方針を決定したい。



20歳を祝う会

令和五年 20歳を祝う会 会場 武蔵村山市



渡邊 一雄 (日本共産党)

福祉灯油の実施や生活困窮者への相談体制強化を

①物価高騰下での厳しい冬を乗り越えるため福祉灯油など市独自の支援が必要では。②生活困窮者への早期相談を促す周知方法改善や相談体制強化が必要では。

③令和4年2月から10月までの間、国の事業である住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や、地方創生臨時交付金を活用した本市独自の住民税非課税世帯等に対する生活支援給付金の給付を行い、現在、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付手続きを進めていることから、新たに市独自の支援を実施する予定はない。

②相談に関する周知方法は、定期的に市民なやみごと相談窓口について市報・ホームページに掲載しており、早期相談につながるよう努めている。電話やメールでの相談の際、外出が難しい方には、内容により関係する担当課と共に訪問するなど、速やかに関係機関につなぎ、連携を図っている。

宗教2世に関する虐待や高額献金問題の実態と対応について
①「旧統一教会」一問題関係省庁連絡会議を受けて出された通知の内容は。②通知が示している宗教を背景とした虐待や高額献金問題などの本市での状況は。

①本通知には、児童虐待防止法に掲げられた行為を保護者が行った場合には、宗教の信仰等保護者の意図にかかわらず児童虐待に該当するものであること、また、児童虐待に該当しうる具体的内容等が示されている。②現在、子ども家庭支援センターが虐待の通告・相談等により進行管理を行っているケースで、保護者の宗教の信仰を理由とする事例はない。

都立高校入試での英語スピーキングテスト実施の見直し
①採点の公平性確保や故意の不受験問題など指摘されている課題は。②生徒、保護者、教員等の意見を十分に聞き取り、見直しを求める必要があるのでは。

補助金の在り方について
市の補助金には有益でも利用率の低いものもある。①雨水浸透施設②住宅用新エネルギー利用機器について何う。



須藤 博 (市民のチカラ)

補助金の在り方について

①雨水浸透施設設置補助金は、平成30年度から事業を実施しており、平成30年度に1件、令和2年度に2件の計3件と現状では利用実績が少なく、引き続き周知に努め、活用の促進を図っていく。②住宅用新エネルギー利用機器等設置費補助金の、令和3年度の交付実績は、6件で総額60万円である。本補助制度は、窓口でのパンフレットの配布、市報での告知やホームページへの掲載など、安心安全・エコ住宅等改修助成事業補助金の一つとして、制度の周知をしている。

横田基地の危険物流出について
横田基地から有機フッ素化合物等が流出して地下水を汚染している可能性がある。市の認識を何う。

横田基地周辺の井戸水から、高濃度の有機フッ素化合物が検出されたとの報道が過去にあったことは承知している。他方、当該報道の中では、地下水の流れは複雑で、原因は横田基地か工場か分からないとの見解も示されている。本市としては、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会において、横田基地対策に関する要望書、いわゆる総合要請の中で、有機フッ素化合物の適正処理を行うことを求めており、引き続き要望を続けていきたいと考えている。

単年度要綱について
例規集に収録されていない単年度要綱は透明性に難点があるが、公開の方法はないか何う。

令和3年度の実績で、約130件の単年度要綱を制定しており、補助金の交付に係る対象者、補助額、申請方法等を定めた、「補助金等交付要綱」がその大半を占めている。補助金等の交付に当たり、関係者に対し手続等の周知を行う観点から、各所管において補助金等に係る要綱をホームページ等で公表している場合もあるが、これら単年度要綱は、職務を遂行するに当たって職員が従うべき規範であり、法規たる性質を有せず、市民の権利、義務に影響を及ぼさない「訓令」の形式で制定されたものであること、また、現在本市では、起案及び審査を審議のみにより行っており、これら相当数に及ぶ単年度要綱を条例や規則等のよう

小・中学生のSNS問題について
インターネットトラブルが後を絶たない状況にあり、社会的にも大きな影響を及ぼしている。本市の現状と課題、今後の対応について何う。



小田 雅一 (新政会)

小・中学生のSNS問題について

教育委員会では、インターネットを介したトラブルについて、各学校の管理職及び生活指導主任から報告を受け、把握に努めている。生活指導主任会では情報の共有や、未然防止の指導を行っている。課題は、学校における情報モラルに関する指導を、家庭と連携しながら、児童・生徒に身に付けさせていくことである。児童・生徒のインターネット・携帯電話等の安全な利用のため、SNS東京ノートの活用や、関係機関や企業等との連携による「セーフティ教室」を開催し、学校や児童・生徒の実態に応じてスマートフォン等の適切な利用方法、ルールやマナー、SNSに関連した危険やトラブルを未然に防ぐための対応方法を指導している。今後も、児童・生徒の発達段階に応じて指導を行っていく。

外來種の防除について
アライグマ、ハクビシンにより、農業被害が依然として多数発生している。これまでの本市の取組と今後の対策について何う。

平成29年度から目撃情報が寄せられた住宅敷地等に捕獲器を設置し、捕獲による駆除を実施している。防除に関する情報を市報、ホームページ、窓口にて周知・啓発に努めているが、年々、目撃情報及び捕獲数も増加傾向にある。このため、捕獲器の順番待ちが生じている状況もあり、今後は、繁殖前に効率的に捕獲が行えるよう捕獲器の増設など対策を講じていきたい。

特別支援学級の現状と課題について
法改正により、大きく変化した特別支援教育の現状について。①支援体制と利用状況の変化。②授業改善の現状と課題。③共生社会実現への取組と課題。



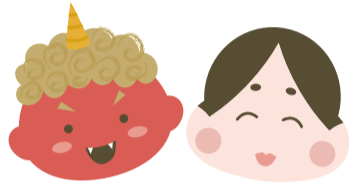
木村 祐子 (市民のチカラ)

特別支援学級の現状と課題について

①特別支援教育への理解が保護者に進んだことにより、特別支援学級の利用児童・生徒は増加している。特別支援教室を利用する児童・生徒も同様に増加している。②授業改善の現状と課題は、個別指導計画に基づき、児童・生徒の個々の課題に合わせた指導方法の工夫を進めている。今後は、より一層、教員の指導力向上を図っていく。③交流及び共同学習を推進し、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むようにしており、今後も全ての子供たち、保護者、教職員で共通理解を図っていきたい。

指定管理者制度の現状と課題について
指定管理者制度ができて約20年、本市に導入されて15年が過ぎた。本制度によるメリットとデメリット、今後の課題について何う。

公の施設の管理に民間の能力を活用することで、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応し、住民サービスの向上と経費の節減を図ることがメリットとして期待される。デメリットは、施設の窓口になるのが指定管理者であるため、住民からの要望等が自治体に伝わりにくくなり、速やかに問題に対応できない場合があることや経費の節減を優先し、サービスの質の低下を招いてしまう可能性があることなどである。こうした制度のメリットやデメリットを踏まえ、公の施設の設置者として市がいかに満足度の高い市民サービスの提供を確保しているかが課題であると認識しており、今後も指定管理者による施設の管理に関するモニタリングなどを通じて適正な施設の運営に努めていく。





内野 直樹 (日本共産党)

物価高騰から市民の命と暮らしを守る緊急対策を

①特例貸付等の利用及び返済(免除含む)状況。②市として食料支援等を強化すべきでは。③給付金等を申請なしの「プッシュ型」に切り替えたらどうか。

①利用状況は、令和2年度から令和4年9月末までの累計で、緊急小口資金が1023件、総合支援資金が1631件、合計2654件である。返済状況は、武蔵村山市社会福祉協議会に確認したところ、償還が令和5年1月から始まることから、東京都社会福祉協議会が令和4年6月頃から償還及び償還免除のお知らせを送付しており、本市の償還免除の件数は、令和4年10月末時点で緊急小口資金が291件、総合支援資金が248件、合計539件とのことである。②相談があった場合、社会福祉協議会のフードバンクを経由して支援するなど、状況に応じて対応している。③国の事業では、家計急変世帯など一部の世帯を除きプッシュ型で給付を行い、本市独自の生活支援給付金では、申請漏れを防ぐ観点から、該当者に申請書を送付し、郵送により申請を受け付けて、給付金の支給を行ったところである。

住み続けられるまちづくりと地域公共交通の在り方

①沿線まちづくりの今後の流れ。②Mシャトル及びむらたのの利用者やルートの優先順位。③買物難民、高齢者免許返納の改善に公共交通はどうあるべきか。

令和4年度に市民意向調査アンケートを実施し、令和5年度から「(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を策定するなどの取組を進めていく。②ルート再編の検討に際し、利用者やルートに関する優先順位は特にないが、利用実態や市民・利用者の意向を踏まえ、運行

内容の見直しを実施することとしている。③運転免許を自主返納した高齢者等を含む市民の日常生活における利便性の向上を図ることが必要であり、市民ニーズに応じた効率的、効果的な運行をすべきものであると考えている。

日米一体で拡大するオスプレイの飛来・訓練から住民を守る

①クラッチ不具合の原因は。②陸上自衛隊V-22オスプレイの飛来日程及び訓練頻度。③住民の不安解消のため、説明会を防衛省に求めるべきでは。

①防衛省北関東防衛局からは、CV-22オスプレイのクラッチに関する新たな情報提供はない。②防衛省北関東防衛局から、立川飛行場への飛来日程は、令和5年1月以降を予定しており、訓練頻度は、月数回程度との情報提供があった。③横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会では、横田基地に配備されているCV-22オスプレイの地上待機措置の解除について、機体の安全性や運用に関する基地周辺住民の不安が解消されるよう、国において十分な説明責任を果たすよう申し入れをしている。

一人一人の権利が大切にされる街へ

東京都が10月より、パートナーシップ制度を開始した。①同制度を導入している都内自治体数と本市の状況。②選択的夫婦別姓や同性婚について市はどう考えるか。

①性自認及び性的指向を理由とする差別的解消を目的としたパートナーシップ制度を有している都内自治体は、東京都を含め17団体である。性の多様性に関する理解の促進については、第四次男女共同参画計画で重点事業として位置づけている。令和3年度には、都内各自治体との円滑な情報交換ができる体制を整えつつ、職員に対する意識醸成を図った。令和4年度は、市報記事の連載や、多摩地域の9市が連携し実施している「若年層セクシユアル・マイノリティ支援事業」を活用した、市内の小・中学校の教員を対象とした研修の実施や、小・中学校、高等学校、地域包括連携協定を締結してい

る国立音楽大学を通じて、当事者の方に対する支援や意識醸成を行っている。今後は、他自治体における制度の検証を行いながら、市民にとって、必要な制度を検討していく。②法改正が必要となり、国において検討を進めるものと認識している。



沖野 清子 (公明党)

子宮頸がんHPVワクチンについて

①本年4月から再開された子宮頸がんHPVワクチンの進捗状況を伺う。②9個HPVワクチンの定期接種化について伺う。

①対象者4800人のうち、令和4年9月末現在で接種を終えた方の人数は、1回目接種が236人、2回目接種が158人、3回目接種が60人、合計で延べ454人となっている。②令和5年4月から9個ワクチンの定期接種が開始できるよう予算措置を図る予定であり、周知方法等は、今後、国や東京都からの通知に基づき進めていく。

子育て支援の充実について

①妊娠時から出産、子育てまで一貫した伴走相談支援の状況について伺う。②本年度の出生数及び出産支援事業の状況について伺う。

①妊娠届の提出時に、子育て世代包括支援センター「ハグはぐ・むらやま」で、母子手帳の交付とともに保健師による面談を行い、出産への見直しや出産育児に関する経済的支援、両親学級の案内などを行っている。出産後の育児期には、こんにちは赤ちゃん訪問事業などで、母子の体調や悩み、育児の相談を丁寧に向うとともに、産後ケアや家事育児サポーターの活用等について案内を行うなど、産婦・母親の気持ちに寄り添った姿勢で対応・支援を行っている。②令和4年4月から11月までの住民基本台帳人口の自然増で答えると279人である。東京都出産応援事業の状況は、令和4年4月から11月までの間のギフトカードの配布

件数で答えると290件である。

学校等におけるかんかん発作時の口腔用液(ブコロム)の投与について

児童・生徒がてんかん発作を起こした場合、教職員らが迅速に鎮静させるための治療薬を投与できるとの文科省からの事務連絡について、各学校の対応を伺う。

流産や死産等を経験された女性へのグリーフケアについて

年間2万人近くのお子さんが流産や死産等で亡くなっている。悲しみや喪失感を支えるグリーフケアについて本市はどのようなケアや配慮をされているのか伺う。

グリーフケアに限定した専門の相談事業等は実施していないが、妊産婦の方からの相談などには、子育て世代包括支援センター「ハグはぐ・むらやま」において、保健師等が相談者の心理的状況にも配慮し、特に流産や死産については、人に話すことが難しいと感じ、周囲と悲しみを分かち合えない場合もあることなどを認識しつつ、相手の気持ちに寄り添った姿勢で対応・支援を行っている。産後ケア事業は、心身の不調を抱える流産や死産を経験した女性も対象となるものであり、子どもを亡くした家族へのグリーフケアについて、より丁寧な周知・広報に努めていきたい。

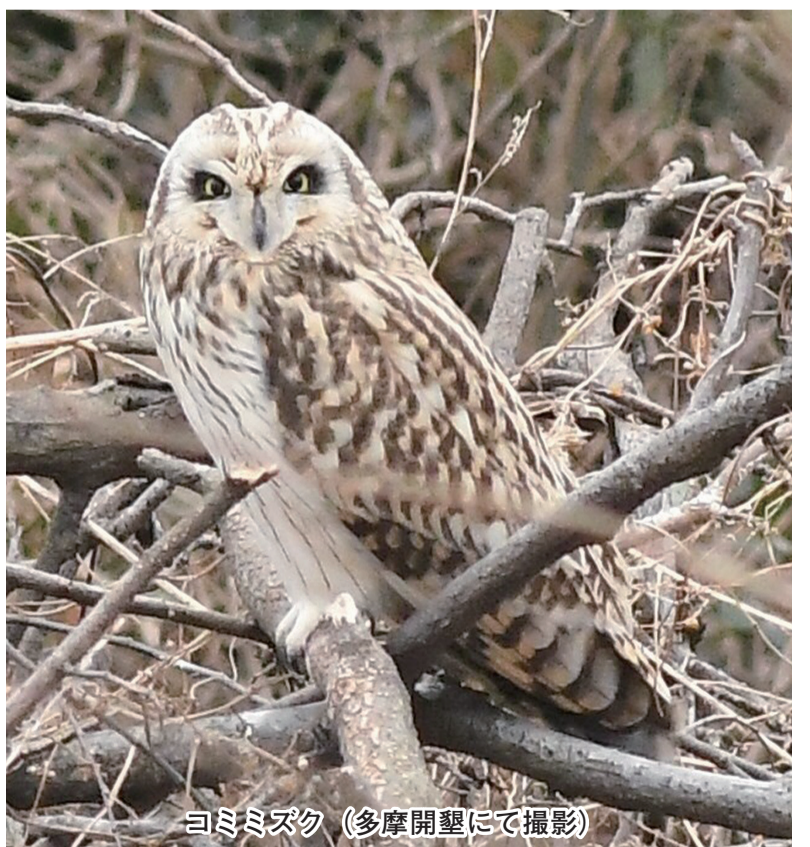


高橋 弘志 (公明党)

防災対策について

①本年度の学校避難所運営マニュアルの作成状況について伺う。②安心安全な避難所を求めるが、どのような対策を進めているか伺う。

令和4年度中に未作成の11校



ヨミミズク (多摩開墾にて撮影)

難所運営マニュアル案を学校関係者、自主防災組織、防災士及び民生児童委員の方々に送付し、意見聴取を行っている。②避難所運営マニュアルに基づき、安全確認チェック表を活用して、施設の安全確認を行った後に設営作業を開始することとしている。避難者の滞在スペースとなるパーテーションのほか、女子更衣室、男子更衣室及び授乳スペースとなる避難所用テントも備蓄しており、感染症対策やプライバシーの確保に努めている。

雨水対策について

大南地域で計画されている空堀川上流雨水幹線整備の幹線ルート、排水の仕組み、シールド工法等の概要及び貯留管の暫定利用ができる想定時期について伺う。

幹線ルートは、大南地域を通る主要市道第8号線と主要市道第5号線の交差点付近から東へ向かい、マイホームランド南東の交差点を北上し、大南公園の南東部を経由して、主要市道第1号線との交差点を東大和市へ向かうルート、さらには立川市の砂川方面からエステート大南公園の西側を北上し、主要市道第5号線に接続する2系統を予定している。

空き家対策について

①空き家等実態調査の実施が本年10月末までの予定だが、状況及び地区別の空き家件数を伺う。②調査結果を踏まえた今後の対応について伺う。

①外観目視による調査は、令和4年10月末に完了している。引き続き、空家等と思われる建物所有者等に対して、利用実態等に関するアンケート調査を実施し、空家等の件数を取りまとめたい。②空家等の適切な管理や利活用の促進等、本市の実情に合った効果的な施策を検討していく。

排水の仕組みは、流域雨水幹線は最終的には空堀川へ接続することとなり、流域雨水幹線に接続する公共下水道管を整備することで、地域の雨水排水を行うものである。シールド工法の概要は、地中をシールドマシンによりトンネルを掘り進めながら、地盤が崩れないように逐次、セグメントというコンクリートの枠を設置する工法で行うものと東京都から伺っている。貯留管として暫定利用ができる想定時期は、本市内の整備時期が未定であることから、現時点でお示しすることは難しい。



宮崎 正巳 (新政会)

### 認知症高齢者を支える成年後見制度の利用促進について

国の第二期利用促進計画で後見人等担い手の確保と育成が明記されている。本市の現状を伺う。①本市の制度利用者累計。②市民後見人の養成に向けた取組。

①制度利用者累計は、東京家庭裁判所からの通知では令和3年12月末時点で214人とのことである。②武蔵村山市成年後見制度利用促進基本計画により、令和4年度から、本市の成年後見制度推進機関である武蔵村山市社会福祉協議会を中心とした成年後見制度利用促進実施に係る準備会を設置し、市民後見人養成講座の開始に向けて準備を進めている。



遠藤 政雄 (公明党)

### 特定健康診査の受診率向上に向けた取組について

新型コロナウイルスの影響による受診控えと受診勧奨事業について伺う。①昨年度の特定健康診査受診率とコロナの影響。②第二期データヘルス計画の中間評価と取組。

①令和3年度の特定健康診査の受診率は、50・8%となっている。令和2年度は、前年度比で0・6ポイント減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものと認識しているが、令和3年度は、前年度比で2・2ポイント増加しており、回復傾向にあると認識している。②令和2年度に実施した中間評価では、特定健康診査の受診率は、短期的に大きく向上させることは難しく、受診率の向上には、少しでも効果のある取組を積み重ねることに、より、健康意識を高めていくことが重要であることから、令和3年度から、通知や電話による受診勧奨や医療機関でのポスター掲示等を活用した周知等を継続して実施するほか、早期の受診予約は、受診率の向上に有効であることから、受診券の送付時期の見直しや、自治会への回

覧による周知、商業施設の映像表示装置（デジタルサイネージ）を活用した情報発信、受診勧奨対象者の見直しなどの取組を実施しており、更なる受診率の向上に努めている。

③緑が丘出張所での相談受付の対応について伺う。①主な相談内容は、就労に関する相談が最も多く、令和3年度のコロナ禍の状況から相談件数は減少傾向にあるものの、収入増につながらない方による住居確保給付金や自立支援給付金の申請が続いている。課題は、相談者が自立するための、生活の安定につながる支援が必要であると考えている。②現在5人の方に支給しており、就労に対するモチベーションアップにつながっていると考えている。③緑が丘出張所での相談受付は行っていないが、職員間の連携により相談を伺うこととしており、電話やメール、外出が難しい方には内容により関係する担当課と共に訪問するなど、状況に応じて対応している。

①最近の主な相談内容及び件数の傾向や課題について伺う。②就労支援金10万円の支給件数及び効果につ

いて伺う。③緑が丘出張所での相談受付の対応について伺う。①主な相談内容は、就労に関する相談が最も多く、令和3年度のコロナ禍の状況から相談件数は減少傾向にあるものの、収入増につながらない方による住居確保給付金や自立支援給付金の申請が続いている。課題は、相談者が自立するための、生活の安定につながる支援が必要であると考えている。②現在5人の方に支給しており、就労に対するモチベーションアップにつながっていると考えている。③緑が丘出張所での相談受付は行っていないが、職員間の連携により相談を伺うこととしており、電話やメール、外出が難しい方には内容により関係する担当課と共に訪問するなど、状況に応じて対応している。

### 村山団地・学園地域商店街の無料駐車場について

①村山団地連合自治会集会所跡地の無料駐車場の進捗及び東京都の見解や予定を伺う。②ルール違反で暫定駐車場に停めている利用者の対応策等を伺う。

①東京都に伺ったところ、当該土地の活用が可能となる時期は、令和5年度中となり、借用の可否については、申請があった後に、様々な視点から検討されるとのことである。本市としては、都営村山団地の建替事業の進捗を見据えながら、地元住民の意向を踏まえ、必要な検討を進めていく。②暫定駐車場設置要綱で、管理に支障を及ぼすおそれのある行為を禁止する規定を定めている。これらのほか、長期間にわたる駐車や駐車場内の物品の保管や不法投棄などの行為がある場合には、当該駐車場の管理をお願いしている管理委員会と共同で、当該駐車車両等に張り紙を行うなどの対応を行っている。

デジタル技術等を活用して住民の利便性を向上させ、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上につなげていくDXについて、進捗と課題について伺う。

### デジタルトランスフォーメーション＝DXの進捗状況と課題

第五次情報化基本計画に基づき、行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済の導入などにより市民サービスのデジタル化を推進するとともに、AI、RPAの活用やWeb会議システム、ペーパーレス会議の導入などにより内部業務のデジタル化に取り組んできた。さらに、令和4年10月1日には、市内に副市長を本部長とするデジタルトランスフォーメーション推進本部を設置し、全庁を挙げてDXを推進していく体制を整備した。今後は、市民サービスの利便性の向上に大きく寄与する行政手続のオンライン化を更に加速化させて推進するとともに、市の業務運営のデジタル化基盤となる文書管理システムの導入などについて検討を進め、更に業務の効率化を推進していく。

今年10月、家庭ごみの有料化と戸別収集が始まった。市民からも良い点悪い点のご意見もいただく。ごみ減量の推移など現状と課題について伺う。

組合へ本市が収集した搬入量の速報値では、令和4年10月の前年同月比では、可燃ごみは約145トン、15・4%の減、不燃ごみは約53トン、67・5%の減、容器包装プラスチックは約16トン、22・8%の増、ペットボトルは約5トン、27・7%の増となっている。直近の課題としては、主に集合住宅で分別の徹底や排出ルールが守られていない事例が見受

けられ、改めて指導や周知を図る必要がある。引き続き、集合住宅の管理者等と連携し、排出ルールの徹底に努めていく。

### 小・中学生の楽しみの一つでもある修学旅行、移動教室について

修学旅行は京都・奈良、移動教室は日光が多いのか質問をいただきたい。市民の素朴な疑問である。修学旅行などの目的とともに、行き先選定について伺う。

修学旅行、移動教室の目的は、学習指導要領において、平素と異なる生活環境で見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や、公衆道徳などについての体験を積むことができるように示されている。行き先は各校で決めているが、中学校は京都・奈良方面、小学校は日光方面が多くなっている。自然体験や歴史的文化遺産見学等の小・中学生の学習内容に合った活動が可能であることや移動手段、日程等を考慮して行き先を決定している。

は、仮称No.1駅及びNo.3駅の南側に駅前広場を、また、仮称No.1駅の南側及び仮称No.2駅からNo.5駅の南北に自転車駐車場を整備する必要があると考えている。

### 公共交通の今後について

基幹的交通となる多摩都市モノレールを中心に、バスやむらたぐ、シェアサイクルなどの多様な交通手段を組み合わせていくことにより、誰もが移動しやすい公共交通ネットワークの形成が必要であると考えている。

信号機と停止線の位置が近すぎて信号機を見逃す自動車運転者が多い。対応について伺う。

### 新残堀橋交差点、感応式信号について

信号機と停止線の位置が近すぎて信号機を見逃す自動車運転者が多い。対応について伺う。

東大和警察署に伺ったところ、信号機の視認性を向上させるために、停止線を移動することは可能だが、合わせて必要となる車両感知器及び自転車二輪車用押しボタンの移動については警視庁本部の判断となることから、警視庁本部へ上申しただけの回答を頂いている。



吉田 篤 (公明党)

### 多摩都市モノレール延伸について

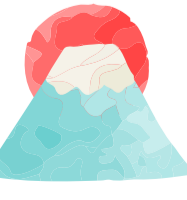
①今後のスケジュールについて伺う。②市が整備する必要がある施設について伺う。

①今後、都市計画手続や環境影響評価手続を実施するとともに、軌道経営者により、モノレールの運行等について、軌道法に基づく手続が進められる予定である。一般的には、都市計画案審議会後、都市計画案説明会、都市計画決定、事業認可の順に手続きを進めていくこととなるが、順調に進んだ場合、事業認可の取得まで3年から4年程度かかる見込みであり、昨日の都議会でも2030年代半ばの開業を目指していくと知事から表明があった。②現時点で

民間遊び場は、中藤団地自治会が設置、管理を行っているものである。市では、民間遊び場対策事業補助金交付要綱に基づき、砂の入替えや遊具の修繕など施設の維持管理に要する費用の一部を補助している。現在、市への移管等は考えていないので、今後も維持管理は、当該補助金を活用し対応していきたい。

### 庁舎等への男性用サニタリーボックス設置について

①現在の設置状況を伺う。②今後の設置予定を伺う。



# 議 可 決 し た 案 だ

## 第4回定例会

### 条 例

▼武蔵村山市議会の個人情報保護に関する条例  
個人情報保護に関する法律の一部改正に伴い、市議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるもの。

▼武蔵村山市個人情報の保護に関する法律施行条例  
個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、同法により委任された事項等と内容とする個人情報の保護に関する法律施行条例を定めるもの。

▼武蔵村山市組織条例の一部を改正する条例  
社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題に円滑に対応するため、行政組織を見直すもの。

▼武蔵村山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例  
医療扶助のオンライン資格確認の実施に伴い、個人番号を利用する事務の範囲を拡大するもの。

▼武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例  
常勤の特別職の職員の期末手当の支給割合を改定するもの。

▼武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
一般職の職員の給料の額及び勤勉手当の支給割合を改定するとともに、通勤手当の額を改定するもの。

▼武蔵村山市事務手数料条例の一部を改正する条例  
コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機を介して、住民票の写し等を交付する場合の事務手数料を引き下げるもの。

▼武蔵村山市企業誘致条例の一部を改正する条例  
地域経済の活性化及び市民生活の向上に資するため、引き続き武蔵村山市への企業の立地を促進するための必要な措置を講ずるもの。

### 予 算

▼令和4年度武蔵村山市一般会計補正予算(第7号)  
補正額4億4771万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を337億2280万6千円とするもの。

▼令和4年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)  
補正額194万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を79億6670万7千円とするもの。

▼令和4年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第2号)  
補正額29万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を56億2576万7千円とするもの。

▼令和4年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)  
補正額123万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を13億5653万5千円とするもの。

▼令和4年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)  
補正額1261万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を18億1009万2千円とするもの。

▼令和4年度武蔵村山市下水道事業会計補正予算(第1号)  
収益的収入について、補正額108万6千円を追加し、13億9828万9千円とし、収益的支出は、40万4千円を追加し、13億4091万

とするもの。また、資本的収入について、補正額77万円を追加し、3億5990万円とし、資本的支出は231万3千円を追加し、5億7534万3千円とするもの。

▼令和4年度武蔵村山市一般会計補正予算(第8号)  
補正額4426万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を337億6707万5千円とするもの。

### 契 約

▼(仮称)武蔵村山市防災食育センター整備工事(建築・昇降機・解体工事)の請負契約について  
(仮称)武蔵村山市防災食育センター整備工事(建築・昇降機・解体工事)を施行するもの。

▼(仮称)武蔵村山市防災食育センター整備工事(機械設備工事)の請負契約について  
(仮称)武蔵村山市防災食育センター整備工事(機械設備工事)を施行するもの。

▼(仮称)武蔵村山市防災食育センター整備工事(電気設備工事)の請負契約について  
(仮称)武蔵村山市防災食育センター整備工事(電気設備工事)を施行するもの。

### 専 決 処 分

▼専決処分の承認を求めていることについて  
令和4年度武蔵村山市一般会計補正予算(第6号)

住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業について、国から速やかな実施を要請されていること、及び令和3年度に実施した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に係る国の交付金の超過交付分について、返還を求める旨の通知があったことから、緊急に予算措置を講ずる必要が生じたことによる専決処分の承認を求めているもの。

### 指 定 管 理 者

▼武蔵村山市総合体育館外8施設の指定管理者の指定について  
武蔵村山市総合体育館外8施設の指定管理者を指定するもの。

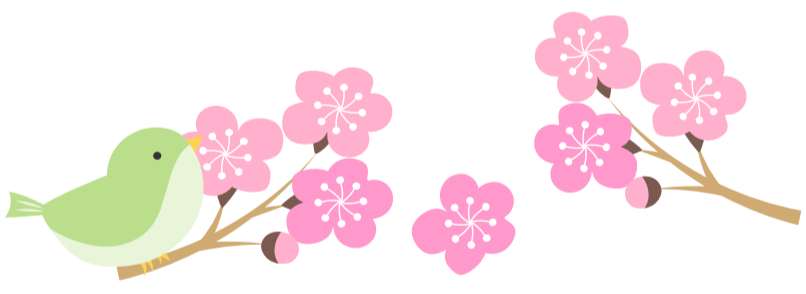
▼武蔵村山市市民会館の指定管理者の指定について  
武蔵村山市市民会館の指定管理者を指定するもの。

### 陳 情 の 審 議 結 果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

#### 不採択となったもの

- ◇総務文教委員会
- ▼学校給食の無償化を求める陳情



## 普通救命講習会を実施

市議会では、令和4年11月1日に、普通救命講習会を実施しました。  
市議会議員が発災時における的確、迅速な救助活動のための自主救助能力を高めることにより、市民の皆様の安全・安心の向上に寄与するため、心肺蘇生、AED(自動体外式除細動器)の使用方法、窒息の手当等を学びました。



## 市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、令和5年4月1日から個人情報保護制度の法体系が変わります。  
武蔵村山市議会が保有する個人情報については、現在、武蔵村山市個人情報保護条例(以下「現行条例」といいます。)で保護していますが、法体系が変更されると、地方議会は基本的にその適用から除外されることとなります。  
そのため、これまでと同様に武蔵村山市議会における個人情報を保護し、その取扱いにおいて執行機関と差異が生じることがないようにするため、「武蔵村山市議会の個人情報の保護に関する条例」を今定例会で制定しました。

◆条例の主な内容  
改正後の個人情報保護法の規定に準じて、個人情報の取扱い、個人情報ファイル、開示請求等の手続きなどを定めています。開示請求に係る手数料については、現行条例と同様に無料です。ただし、写しの交付等を請求するときは、写しの作成に要する費用等を負担していただきます。条例の施行日は、令和5年4月1日です。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

市政に反映させるため 先進市視察

市議会の常任委員会は、市政に反映させることを目的に、特定事件調査事項について先進市の調査を行なっています。令和4年度の視察地及び調査事項は次のとおりです。

総務文教委員会

○視察地及び調査事項 岡山県玉野市

「玉野市立図書館及び中央公民館基本構想・整備運営方針について」

玉野市では、総合文化センターの老朽化を背景とした図書館及び中央公民館の移転整備に当たり、商業施設の一部フロアの無償譲渡を契機に、中心市街地活性化の課題も包括的に解消する計画として、両施設の移転整備が具体化した。「まちの賑わい創出拠点」「つどう、まなぶ、むすぶ」「誰もが訪れたいくなる施設」をコンセプトに、親しみやすく身近な施設になっている。

・兵庫県小野市

「おの『夢と希望の教育』について」

小野市では、脳科学理論を生かした様々な教育施策に取り組んでいる。「国際社会の中でたくましく活躍できる心豊かで自立した人づくり」を基本理念に、東北大学の川島隆太教授を教育行政顧問に招聘し、「おの検定」や「16か年教育」「小中一貫教育」など数々の取組を実践している。

厚生産業委員会

○視察地及び調査事項 高知県安芸市

「新規就農サポートハウス整備事業等新規就農支援施策について」

安芸市では、農業者の高齢化や減少という課題に対して、新規就農者の確保と育成、産地の維持と発展のために就農相談から経営までをトータルしてサポートする体制が構築されている。栽培技術や農業経営が不安定な自立就農始期を支援し、さらなる新規就農者の定着・育成を図るため、市が園芸用のハウスを安価に

賃貸借する事業「安芸市新規就農サポートハウス」をスタートさせ、様々な活動を通じてトータル的な支援活動を行っている。

・香川県坂出市

(1)「認知症初期集中支援事業について」

坂出市は、高齢化率が35・1%と高く、高齢者人口約1万8千人のうち約6千3百人が認知症高齢者と推定されている。このような状況の中で、坂出市には地域包括支援センター(直営)が1か所のみであるが、関係機関との常日頃からの連携を図り、認知症初期集中支援事業を展開している。認知症初期集中支援チームでは様々な困難相談ケースに対応しており、ほぼ全ての相談を解決に導いている。

(2)「にぎわい創出事業について」

市の魅力をアピールし、集客力が高まるような事業や賑わいを創出する効果が高いと認められるイベント事業を公募し、審査会において選考された団体の活動を支援するとともに、事業を継続することで各団体の自立した運営を促し、市民による市民のための市民参加型のにぎわいづくりを目指している。

建設環境委員

○視察地及び調査事項 徳島県鳴門市

「ごみ減量化と資源リサイクルの取組について」

鳴門市では、ごみの減量化について、平成14年度に導入した指定ごみ袋制度(有料化)のほか、電気式ごみ処理機等購入補助などの施策に取り組んでいる。また、同市クリーンセンター内に設置された「鳴門市リサイクルプラザ環境学習館」では、ごみの減量・リサイクル・環境学習をテーマに、ポスター・写真等の作品展示、施設見学、体験学習のほか、牛乳パックを再生した「手すきハガキ」づくりの体験を通してごみの減量とリサイクルについて学習できる施設となっている。

・兵庫県洲本市

「再生可能エネルギーの活用によるまちづくり」エネルギーパーク洲本について

洲本市では、環境の変化や災害のリスクに強い、エネルギーの持続する地域を築くため、太陽光発電、風力発電、菜の花・ひまわりエコプロジェクトによるバイオディーゼル燃料の精製など、地域の自然や産業に根ざした環境との共生を目指すまちづくりを進めるとともに、再生可能エネルギー施設での積極的な見学受け入れや普及啓発活動を行っている。このような取組が評価され、国の次世代エネルギーパークの指定を

受けた。  
・兵庫県淡路市  
「北淡震災記念公園(野島断層保存館)」  
同施設は平成7年の阪神淡路大震災によって現れた野島断層をありのままに保存・展示しており、いろいろな角度から断層を分かりやすく解説している。また、阪神・淡路大震災を語り継ぐだけではなく、将来起こり得る大地震について考えることができる場所として、大人から子供まで、真剣に学ぶことができる。

意見の分かれた議案等

○：賛成 ×：反対  
△：棄権 □：欠席

Table with 7 columns: 議決結果, 清流(1人), 市民のチカラ(3人), 本産党(3人), 日共産(3人), 公明党(6人), 新政会(6人), 会派, 案件. Rows include: 市提出議案 (武蔵村山市個人情報の保護に関する法律施行条例), 議員提出議案 (都立高校入試への英語スピーキングテスト(E-SAT-J)導入中止を東京都に求める意見書), 陳情 (学校給食の無償化を求める陳情).

備考1: ( ) は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。  
2: ※印は、新型コロナウイルス感染症の関係から、議会への出席を自粛し、議員控室で待機していた人数です。

次の市議会定例会(令和5年第1回)は 2月下旬に開会の予定です。

【市議会の傍聴についてお願い】  
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴を希望される場合は、マスクの着用など感染対策のご協力をお願いいたします。今後の状況により、対応がかわる場合もございますのでご了承ください。

受付は、議会事務局(市役所5階)へお越しください。  
※車椅子での傍聴もできます。(障害者用トイレも設置されています)  
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(デザイン規格のCD)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。

□申込受付期間 発行の日から1か月以内  
□武蔵村山市議会事務局 042(565)1111  
内線512  
ファックス番号 042(564)0788



議長の行事 ピックアップ



議長 田口 和弘

- 10月 5日(水) 全国市議会議長会基地協議会 正副会長・監事・相談役会
- 13日(木) 全国都市問題会議
- 14日(金)
- 11月 2日(水) 全国市議会議長会基地協議会第104回理事会
- 7日(月) 全国市議会議長会基地協議会 関東部会総会
- 8日(火) 東京都北多摩議長連絡協議会 研修会
- 21日(月) 東京都市議会議長会定例会 総会

- (議会報編集委員) 清水彩子 ○前田善信 天目石要一郎 木村祐子 内野和典 杉山敏夫 高橋弘志
- (委員) ○は副委員長